

第二 公 営 企 業 会 計

I 概 況

1. 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成18年度における地方公営企業の事業数は203事業（法適用企業70事業、法非適用企業133事業）で前年度に比べて1事業の増となっている。（第1表）

(2) 職員数

平成18年度において地方公営企業に従事する職員数は7,051人で、前年に比べ53人、0.7%の減となっている。

これを事業別にみると、病院事業が5,157人で最も多く全体の73.1%を占め、次いで上水道事業706人(全体の10.0%)、下水道事業439人(全体の6.2%)、交通事業406人(全体の5.8%)の順となっており、これらの4事業で全体の95.1%を占めている。（第2表）

第1表 地方公営企業数の推移

事業名		年 度				
		14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
法適用企業	上 水 道	39	39	33	30	29
	交 通	2	2	2	2	2
	病 院	27	27	27	26	26
	そ の 他	6	8	11	11	13
	計	74	76	73	69	70
法非適用企業	簡 易 水 道	23	23	19	18	18
	市 場	5	5	5	5	5
	と 畜 場	2	2	2	1	1
	観 光 施 設	14	13	12	10	10
	宅 地 造 成	11	9	8	8	9
	下 水 道	98	97	83	76	74
	駐 車 場	4	4	4	4	4
	介護サービス	14	13	12	11	12
	計	171	166	145	133	133
合 計	245	242	218	202	203	

※上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

第2表 職 員 数

(単位：人)

事業名	平成18年度(A)			平成17年度(B)			比較(A) - (B)		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	706		706	719		719	△13		△13
交通	406		406	388		388	18		18
工業用水道	2		2	2		2			
病院	5,157		5,157	5,180		5,180	△23		△23
簡易水道		32	32		28	28		4	4
市場		63	63		64	64		△1	△1
と畜場	18		18	21		21	△3		△3
観光施設		6	6		10	10		△4	△4
宅地造成									
下水道	33	406	439	29	437	466	4	△31	△27
駐車場		1	1		1	1			
介一ビ サービス		221	221		225	225		△4	△4
計	6,322	729	7,051	6,339	765	7,104	△17	△36	△53

2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」）は、2,266億7,521万7千円で、前年度2,292億665万3千円に比べ25億3,143万6千円（1.1%）減となっている。決算規模の大きい事業をみると、病院事業985億9,327万2千円（43.5%）、下水道事業646億6,164万4千円（28.5%）、上水道事業443億125万円9千円（19.5%）となっており、この3事業で全体の91.6%を占めている。（第3表）

第3表 事業別決算規模

(単位：千円、%)

事業名		年度			
		平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
法 適 用 企 業	上水道	44,301,259	44,242,916	58,343	0.1
	交通	6,020,839	5,931,404	89,435	1.5
	病院	98,593,272	96,616,216	1,977,056	2.0
	その他	7,959,132	7,106,668	852,464	12.0
	計	156,874,502	153,897,204	2,977,298	1.9
法 非 適 用 企 業	簡易水道	2,748,077	2,610,897	137,180	5.3
	市場	1,518,341	1,628,840	△ 110,499	△ 6.8
	と畜場	559,195	613,784	△ 54,589	△ 8.9
	観光施設	2,736,514	3,020,921	△ 284,407	△ 9.4
	宅地造成	2,002,715	2,167,139	△ 164,424	△ 7.6
	下水道	57,404,749	62,422,444	△ 5,017,695	△ 8.0
	駐車場	551,438	582,926	△ 31,488	△ 5.4
	介 サ ー ビ ス	2,279,686	2,262,498	17,188	0.8
	計	69,800,715	75,309,449	△ 5,508,734	△ 7.3
合 計	226,675,217	229,206,653	△ 2,531,436	△ 1.1	

3. 経営状況

(1) 法適用企業

(ア) 収益的収支

総収益は1,280億7,984万3千円、総費用は1,329億3,314万7千円、総収益が総費用を48億5,330万4千円下回っている。総収益対総費用は96.3%で、前年度97.9%に対し1.6ポイント減少している。これを事業別にみると、上水道事業が105.5%(対前年度2.0ポイント減)、交通事業が93.7%(対前年度6.5ポイント減)、病院事業94.5%(対前年度0.8ポイント減)、その他事業72.4%(対前年度9.2ポイント減)となっている。

純損失を生じた事業は38事業(前年度39事業)であり、累積欠損金を有する事業は46事業(前年度52事業)である。

不良債務のある事業は22事業で、前年度(23事業)に比べ1事業減である。事業別では、交通事業2事業(前年度2事業)、病院事業16事業(前年度18事業)となっている。(第4・5表)

第4表 決算状況の推移(法適用企業)

(単位：千円、%)

項 目		年 度				
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総 収 益		135,980,709	131,737,399	131,519,714	130,558,880	128,079,843
総 費 用		136,870,178	132,554,501	132,957,030	133,324,622	132,933,147
純 利 益 (A)		3,406,216	3,655,911	3,475,126	3,198,625	2,664,412
純 損 失 (B)		4,981,925	4,473,013	4,912,442	5,964,367	7,517,716
累 積 欠 損 金 (C)		65,292,911	68,752,953	65,569,931	69,755,172	66,280,782
不 良 債 務 額 (D)		13,870,014	14,160,799	15,727,362	16,969,957	19,236,245
事 業 数 (E)		78	80	77	73	70
純損失を生じた事業数 (F)		42	41	41	39	38
累積欠損金を有する事業数 (G)		49	52	57	51	46
不良債務を有する事業数 (H)		19	17	22	23	22
赤字等の割合	(F)/(E)×100	53.8	51.3	53.2	53.4	54.3
	(G)/(E)×100	62.8	65.0	74.0	69.9	65.7
	(H)/(E)×100	24.4	21.3	28.6	31.5	31.4
総収益対総費用比率		99.4	99.4	98.9	97.9	96.3

(注) 16年度及び17年度の累積欠損金については、市町村合併に伴う地方公営企業の会計処理による減分が考慮されている。

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

事業名 項目		上水道	交通	病院	その他	計
		総収益	33,051,642	4,767,245	87,057,382	3,203,574
総費用	31,324,619	5,088,492	92,092,654	4,427,382	132,933,147	
純利益(A)	1,829,061	28,629	725,234	81,488	2,664,412	
純損失(B)	102,038	349,876	5,760,506	1,305,296	7,517,716	
累積欠損金(C)	790,110	1,371,670	57,993,812	6,125,190	66,280,782	
不良債務額(D)		2,050,736	15,657,415	1,528,094	19,236,245	
事業数(E)	29	2	26	13	70	
純損失を生じた事業数(F)	7	1	20	10	38	
累積欠損金を有する事業数(G)	11	2	22	11	46	
不良債務を有する事業数(H)		2	16	4	22	
赤字等の割合	(F)／(E)×100	24.1	50.0	76.9	76.9	54.3
	(G)／(E)×100	37.9	100.0	84.6	84.6	65.7
	(H)／(E)×100		100.0	61.5	30.8	31.4
総収益対総費用比率	105.5	93.7	94.5	72.4	96.3	

（イ）資本的収支及び財務状況

資本的収入226億6,600万8千円、資本的支出392億5,975万4千円で、資本的収入が資本的支出を165億9,374万6千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の資金不足額は、18億1,871万4千円となっている。（第6表）

第6表 資本的収支状況

(単位：千円)

事業名 項目		上水道	交通	病院	その他	計
		資本的収入				
資本的収入	企業債	4,785,200	121,400	5,195,500	2,283,500	12,385,600
資本的収入	他会計繰入金	1,205,054	595,368	2,641,808	1,082,578	5,524,808
資本的収入	その他	3,641,092	2,189	205,267	907,052	4,755,600
資本的収入	計	9,631,346	718,957	8,042,575	4,273,130	22,666,008
資本的支出	建設改良費	12,007,294	123,769	5,668,842	2,261,453	20,061,358
資本的支出	企業債償還金	9,926,212	117,089	5,282,146	2,695,036	18,020,483
資本的支出	その他	276,905	900,993	15		1,177,913
資本的支出	計	22,210,411	1,141,851	10,951,003	4,956,489	39,259,754
補てん財源		12,066,462	5,894	2,078,739	626,163	14,777,258
財源不足額		512,603	417,000	829,689	59,422	1,818,714

(注) 翌年度への繰越財源及び前年度許可債で今年度収入分については、資本的収入その他の欄で調整した。

(2) 法非適用企業

決算調査の対象となった法非適用企業は簡易水道事業18、市場事業5、と畜場事業1、観光施設事業10、宅地造成事業9、下水道事業74、駐車場事業4、介護サービス事業12の合わせて133事業である。

収益的収支では、総収益267億7,849万1千円に対し、総費用は230億6,330万9千円で差引37億1,518万2千円の黒字となっている。一方、資本的収支は372億3,018万円2千円の収入に対し、支出は429億9,477万1千円で、57億6,458万9千円の赤字となっている。収支再差引では前年度に引き続き20億4,940万7千円の赤字となっている。

これを事業別にみると収支再差引で赤字となっている事業は、下水道事業が19億7,095万円6千円で最も大きく、次いで簡易水道事業6,403万6千円、観光施設事業3,689万9千円、介護サービス事業3,462万5千円、市場事業500万4千円と全体では5事業であり、他の3事業は黒字となっている。

また、前年度の繰上充用金等を調整した後の実質収支で赤字を生じている事業は、宅地造成事業の14億4,109万5千円、観光施設事業の18億7,052万円、介護サービス事業の7,801万5千円、簡易水道事業6,672万3千円となっている。(第7表)

第7表 決算規模（法非適用企業）

（単位：千円）

事業名		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場	介護サービス	計
収益的収支	総収益	1,279,228	1,341,797	567,374	726,020	82,961	20,338,921	443,194	1,998,996	26,778,491
	総費用	982,510	1,135,733	458,772	721,823	23,634	17,397,550	348,803	1,994,484	23,063,309
	収支差引	296,718	206,064	108,602	4,197	59,327	2,941,371	94,391	4,512	3,715,182
資本的収支	資本的収入	1,305,389	171,051		137,885	468,233	34,917,195	109,885	120,544	37,230,182
	資本的支出	1,666,143	382,119	61,725	178,981	513,965	39,829,522	202,635	159,681	42,994,771
	収支差引	△ 360,754	△ 211,068	△ 61,725	△ 41,096	△ 45,732	△ 4,912,327	△ 92,750	△ 39,137	△ 5,764,589
収支再差引		△ 64,036	△ 5,004	46,877	△ 36,899	13,595	△ 1,970,956	1,641	△ 34,625	△ 2,049,407
積立金		1,685	489	38,698	364	15,087	177,677		25,875	259,875
前年度からの繰越金		97,572	37,198	22,380	2,089	25,626	519,047	4,729	82,131	790,772
前年度繰上充用金		97,739			1,835,346	1,450,029			99,646	3,482,760
収益的支出に充てた地方債							2,072,100			2,072,100
形式収支		△ 65,888	31,705	30,559	△ 1,870,520	△ 1,425,895	442,514	6,370	△ 78,015	△ 2,929,170
翌年度に繰越すべき財源		835	44			15,200	111,536			127,615
実質収支		△ 66,723	31,661	30,559	△ 1,870,520	△ 1,441,095	330,978	6,370	△ 78,015	△ 3,056,785

4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて302億2,586万2千円で前年度の362億5,703万6千円に比べ、60億3,117万4千円（16.6%）減となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入金が多いのは下水道事業の113億1,771万5千円で、繰入総額に占める割合も37.4%となっている。（第8表）

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区分	平成18年度繰入金			繰入率			
	収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収入額	
法適用企業	上水道	1,402,644	1,205,054	2,607,698	4.2	12.5	6.1
	交通	851,475	595,368	1,446,843	17.9	82.8	26.4
	病院	8,183,784	2,641,808	10,825,592	9.4	32.8	11.4
	その他	1,134,694	1,082,578	2,217,272	35.4	25.3	29.7
法非適用企業	6,361,004	6,767,453	13,128,457	23.8	18.2	20.5	
計	17,933,601	12,292,261	30,225,862	11.6	20.5	14.1	